

MIZUHO

One MIZUHO

米国大統領選挙の展望

2016.9.6.

みずほ総合研究所

欧米調査部長 安井明彦

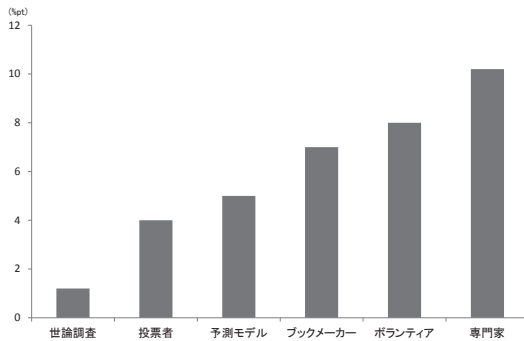


One
Think
Tank

Copyright Mizuho Research Institute Ltd. All Rights Reserved.

... わからないことが起こっている

【英国の国民投票で残留勝利を予測した度合い】



(注)「残留(確率)」-「離脱(確率)」, 2016年6月23日時点。
(資料)Fisher(2016)により作成

MIZUHO

《 構成 》

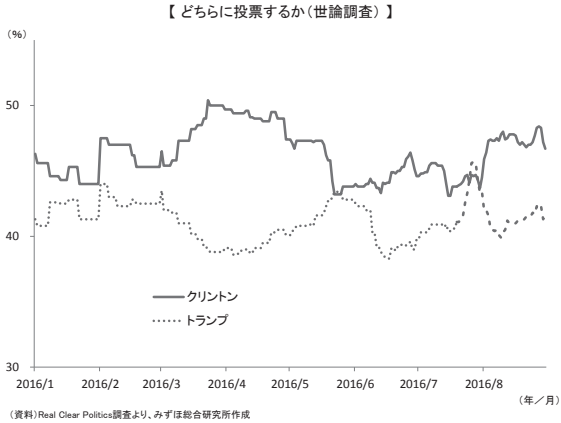
1. 大統領選挙の行方

2. 選挙後の政策を考える



1. 大統領選挙の行方

秋が近づくとともに漂い始めた「クリントン逃げ切り」の気配

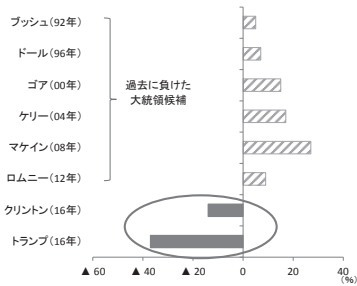


MIZUHO

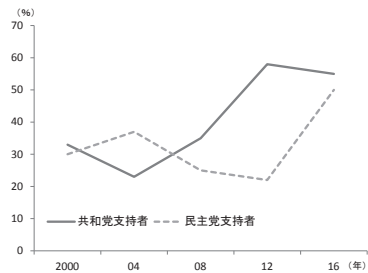
4

「注目されたら負け」の選挙、このままトランプの信任投票となれば、クリントンの楽勝も

【各候補の好感度(世論調査)】



【「相手候補への批判票」と考える割合(世論調査)】



(注) 1「ポジティブな評価」-「ネガティブな評価」
2選挙年4月の調査
(資料) Gallup調査より、みずほ総合研究所作成

(資料) Pew Research Center調査より、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

5

米国大統領選挙の展望

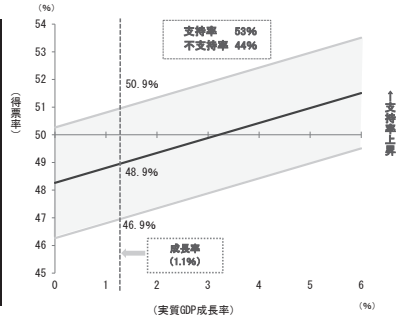
本来はクリントンの楽勝＝同一政党三連勝・現状維持の選挙ではないはずだが…

【大統領選挙の勝利政党】

大統領(第一期当選年)	第一期	第二期	第三期
アイゼンハワー(1952年)	共和	共和	民主 (ケネディ)
ケネディ(1960年)	民主	民主	共和 (ニクソン)
ニクソン(1968年)	共和	共和	民主 (カーター)
レーガン(1980年)	共和	共和	共和 (ブッシュ)
クリントン(1992年)	民主	民主	共和 (G.W.ブッシュ)
ブッシュ(2000年)	共和	共和	民主 (オバマ)
オバマ(2008年)	民主	民主	??

(資料) みずほ総合研究所作成

【クリントンの得票率試算】



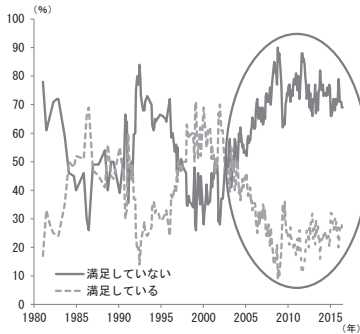
(注) 1. 支持率は選挙年の6月末。
2. 実質GDP成長率は投票年の第2四半期。
(資料) Abramowitz (2012) より、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

6

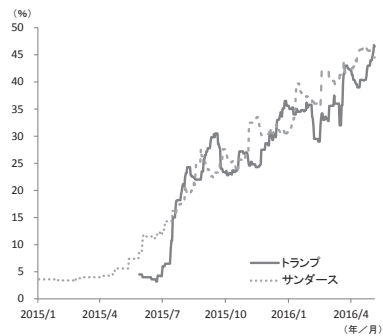
…有権者の不満はうっ積も、アウトサイダー支持は「無視できない少数派」に止まる

【米国が進んでいる方向性に満足しているか】



(資料)ギャロップ社調査より、みずほ総合研究所作成

【トランプとサンダースの支持率】



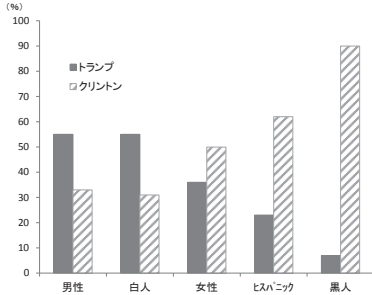
(注) 共和党支持者(トランプ)、民主党支持者(サンダース)における支持率。
(資料) Real Clear Politics 資料より、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

7

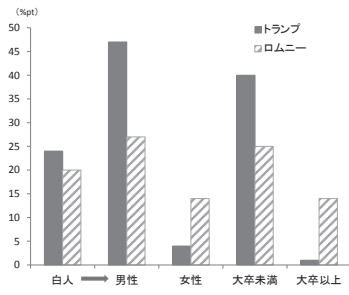
トランプ支持は白人男性・労働者階層に限定、非白人等に広がらない

【どちらに投票するか(世論調査)】



(注) 2016年5月14～17日調査。
(資料) Fox News 調査より、みずほ総合研究所作成

【トランプとロムニーの支持率比較(世論調査)】



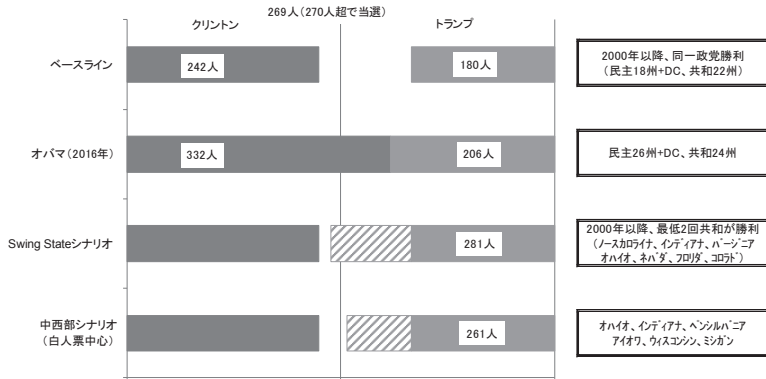
(注) 1.トランプはクリントンとの支持率の差(2016年5月16～19日調査)。
2.ロムニーは2012年大統領選挙でのオバマとの得票率の差(出口調査)。
(資料) Washington Post資料より作成

MIZUHO

8

非白人の存在感は上昇、白人からの高得票率に頼った勝利は難易度が高い

【大統領選挙人獲得数】



(資料) みずほ総合研究所作成

MIZUHO

9

米国大統領選挙の展望

テレビ討論会、サプライズ等で文脈は変わるのか？

【今後のスケジュール】

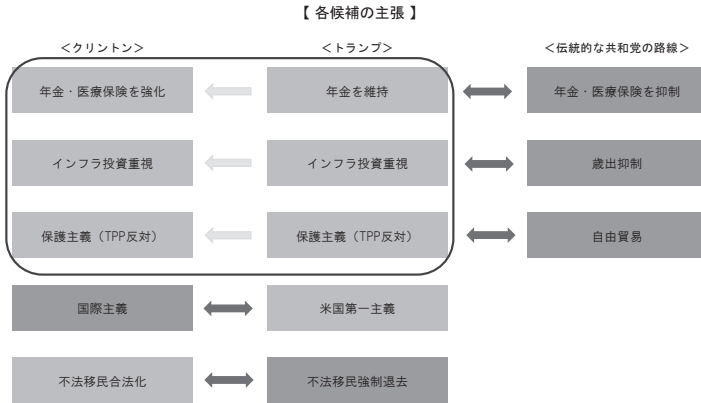
本選挙	
2016年9月26日	第一回大統領候補テレビ討論会（ニューヨーク州ヘムステッド）
10月4日	副大統領候補テレビ討論会（バージニア州ファームビル）
10月9日	第二回大統領候補テレビ討論会（ミズーリ州セントルイス）
10月19日	第三回大統領候補テレビ討論会（ネバダ州ラスベガス）
11月8日	投票日
新体制発足	
2017年1月3日	新議会・会期開始
1月20日	大統領就任式

（資料）New York Times資料等より、みずほ総合研究所作成



2. 選挙後の政策を考える

いずれの候補も「大きな政府」に傾斜、保護主義は共通も、対外政策が相違点に



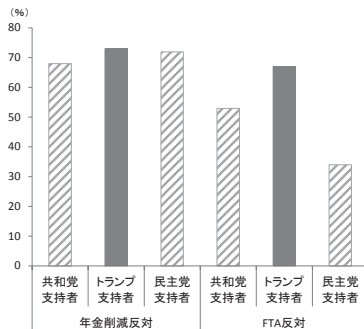
（資料）みずほ総合研究所作成

MIZUHO

12

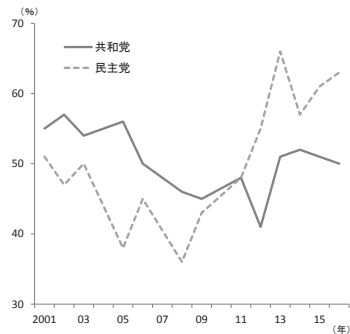
支持者の価値観に変化の兆し、先入観を捨てて二大政党を見直す必要

【年金・通商政策の見方（世論調査）】



（資料）Pew Research Center調査（2016年3月17～27日）により作成

【通商を機会とみる割合（世論調査）】

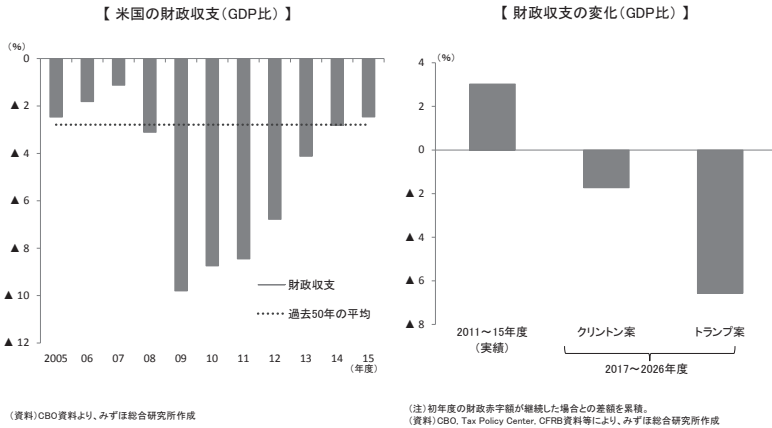


（資料）ギャロップ社調査により作成

MIZUHO

13

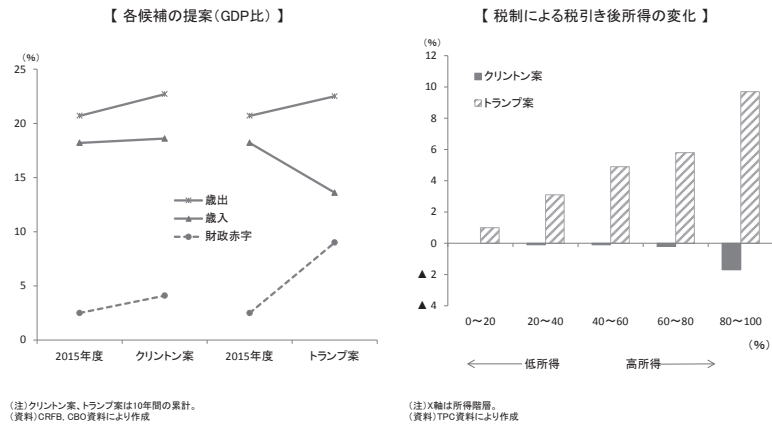
選挙後の政策とリスク ①財政赤字は拡大傾向に転換へ



MIZUHO

14

両候補の力点には違い、クリントンは歳出拡大中心、トランプは減税中心



MIZUHO

15

②閉じた政策が選ばれるリスク:新政権下でのTPP議会承認は至難の業

【各候補の主張】

	クリントン	トランプ
TPPに対する評価	雇用を増やし、安全保障に資するという条件を満たしていない	もっともひどい通商合意の一つ。ない方がよい
TPPと為替操作	為替操作(対策)がTPPの一部でないことを懸念している	TPPIは日本に為替操作をやめさせることもできない。ひどい合意だ
TPPと中国	(TPPの)原産地規則が中国に迂回輸出の機会を与えている。それがTPPIに反対している理由のひとつである	TPPIは中国が裏口を使って利益を得るための合意である

(資料) 各種報道によりみずほ総合研究所作成

MIZUHO

16

米議会は為替報告書を強化済み、日本は監視リスト入り

【為替報告書】

【2016年4月報告書での評価】

	1988年法	2015年法	①対米貿易収支 (億ドル)	②経常収支 (GDP比、%)	③介入(純外貨購入) (GDP比、%)	(継続的購入)	監視リスト	
認定基準	①顕著な対米貿易黒字	①顕著な対米貿易黒字	200億ドル以上	3%超	2%超	8ヶ月以上	2項目以上	
	②顕著な経常収支黒字	②顕著な経常収支黒字						
	③経常収支の調整阻止、もしくは、不公平な競争的優位獲得のための為替操作	③継続的・一方的な為替市場への介入						
	④交渉(IMFの場を含む)実施	④二国間交渉実施						
認定後の措置		②一年間の交渉で結果が出ない場合の対抗措置						
		・OPEC経由融資の禁止						
		・政府調達への参加禁止						
		・IMFへの調査要請						
		・通商交渉締結時に考慮						
			中国	3,657	3.1	▲ 3.9	×	○
			ドイツ	742	8.5		×	○
			日本	666	3.3	0.0	×	○
			メキシコ	584	▲ 2.8	▲ 1.8	×	×
			韓国	283	7.7	0.2	×	○
		イタリア	278	2.2		×	×	
		インド	232	▲ 1.1	1.8	×	×	
		フランス	176	▲ 0.2		×	×	
		カナダ	149	▲ 3.3	0.0	×	×	
		台湾	149	14.6	2.4	○	○	
		英国	15	▲ 5.2		×	×	
		ブラジル	▲ 43	▲ 3.3	0.1	×	×	

(注) 1988年法はOmnibus Trade and Competitiveness Act of 1988、2015年法はTrade Facilitation and Trade Enforcement Act of 2015。
(資料) 財務省資料によりみずほ総合研究所作成

(注) 2015年の実績。
(資料) 財務省資料によりみずほ総合研究所作成

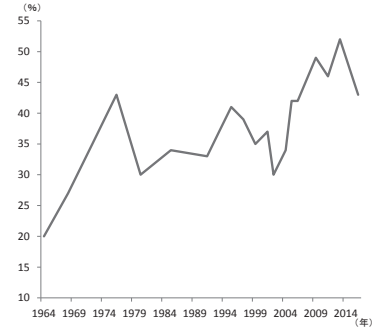
MIZUHO

17

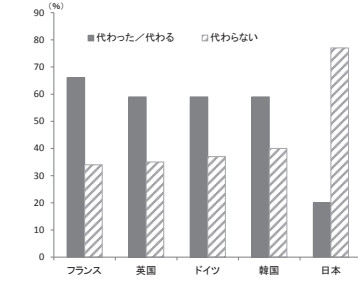
米国大統領選挙の展望

自国中心的外交政策による「力の空白」が、地政学リスクの高まりを招く懸念

【米国は自国重視の外交をすべき(世論調査)】



【中国は米国に代わって覇権国となるか(世論調査)】

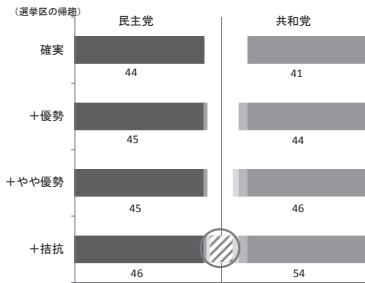


MIZUHO

18

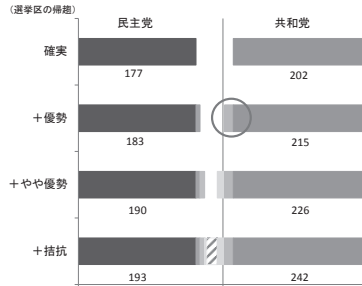
③下院では共和党が多数党維持の公算大、「決められない政治」再現のリスク

【上院選挙の状況】



(注) 数字は議席数(過半数は51議席)。
(資料) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所作成

【下院選挙の状況】



(注) 数字は議席数(過半数は218議席)。
(資料) Cook Political Reportより、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

19

党派対立は深刻化、超党派の協力は頻度が低下

【大統領・議会多数党の組み合わせと実績】

開始年	大統領	議会多数党		実績
		上院	下院	
1981	レーガン（共和）	共和	民主	レーガン減税
83	レーガン（共和）	共和	民主	
85	レーガン（共和）	共和	民主	税制簡素化
87	レーガン（共和）	民主	民主	
89	ブッシュ（共和）	民主	民主	
91	ブッシュ（共和）	民主	民主	増税による財政再建（OBRA91）
93	クリントン（民主）	民主	民主	増税による財政再建（OBRA93）
95	クリントン（民主）	共和	共和	福祉改革（PRWORA）
97	クリントン（民主）	共和	共和	財政黒字化（BBA97）
99	クリントン（民主）	共和	共和	
2001	ブッシュ（共和）	共和	共和	ブッシュ減税（EGTRRA）
03	ブッシュ（共和）	共和	共和	ブッシュ減税（JGTRRA）
05	ブッシュ（共和）	共和	共和	
07	ブッシュ（共和）	民主	民主	
09	オバマ（民主）	民主	民主	景気対策、医療制度改革（オバマケア）
11	オバマ（民主）	民主	共和	
13	オバマ（民主）	民主	共和	
15	オバマ（民主）	共和	共和	

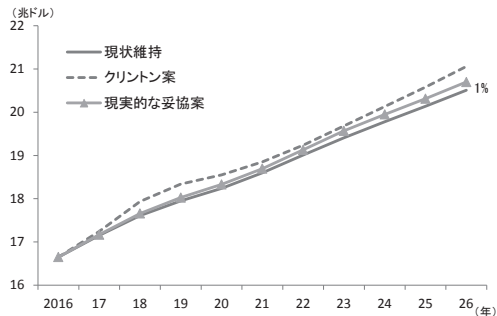
（注）議会多数党は会期開始時点。
（資料）OO資料等により、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

20

クリントンの経済政策による効果は、議会との妥協で縮小する可能性

【クリントン政権下の実質GDP】



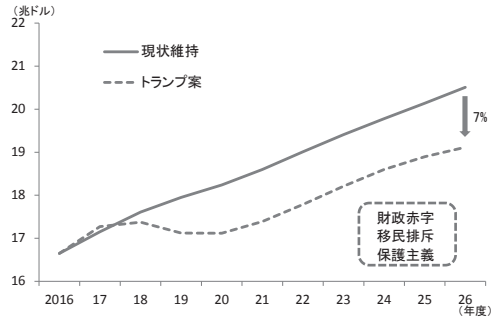
（資料）Zandi et al (2016)より、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

21

トランプの極端な経済政策はリスク、議会はトランプを制御できるのか？

【トランプ政権下の実質GDP】

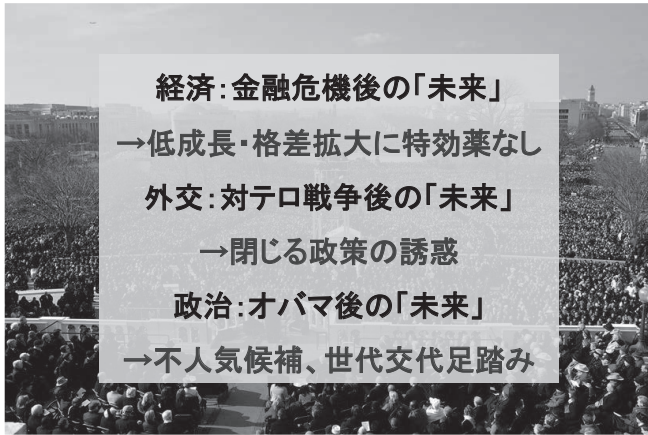


(資料) Zandi et al (2018)より、みずほ総合研究所作成

《まとめ》

1. 大統領選挙の行方
 - ・トランプの信任投票となれば、クリントンの楽勝も
2. 選挙後の政策を考える
 - ・財政赤字は拡大傾向に転換へ
 - ・閉鎖的な政策、「決められない政治」のリスク

未来を選びきれない過渡期の選挙に？



本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。